

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 オークー食品工業株式会社

コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東久保 正興

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川口 康太郎 TEL 0946-22-2000

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,796	3.2	△158	—	△220	—	△320	—
23年3月期	8,525	△3.0	77	△82.8	38	△90.9	△6	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△8.66	—	△15.0	△2.4	△1.8
23年3月期	△0.18	—	△0.3	0.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	8,705	—	1,981	—	22.8	53.47	—	
23年3月期	9,414	—	2,296	—	24.4	61.97	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,981百万円 23年3月期 2,296百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	512	△616	△305	486
23年3月期	299	△750	539	895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	0.6	80	—	50	—	20	—	0.54
通期	9,000	2.3	230	—	180	—	90	—	2.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	37,181,410 株	23年3月期	37,181,410 株
② 期末自己株式数	24年3月期	121,630 株	23年3月期	117,997 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	37,061,920 株	23年3月期	36,233,701 株

(注) 詳細は、添付資料P.31「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストックオプション等関係)	27
(企業結合等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法投資損益等)	28
(賃貸等不動産)	29
(資産除去債務)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから復興に向けた取組などにより緩やかな回復基調にあるものの、長引く円高、原油価格の高騰及び海外経済の影響等により、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましては、消費者の低価格志向の強まりから同業社間の価格競争激化が続くとともに、主要原材料価格は、依然として高値で推移しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な商品」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大に努力してまいりました結果、売上高は前事業年度を上回ることができました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、当事業年度から開始しました甘木第二工場の稼働等生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ2億71百万円増加し、87億96百万円（前年同期比103.2%）となりました。また、損益につきましては、販売価格の低下、原材料価格の高騰及び甘木第二工場稼働による減価償却費の増加等により前事業年度に比べ2億35百万円減少し、営業損失1億58百万円（前事業年度は77百万円の利益）、経常損失は、2億20百万円（前事業年度は38百万円の利益）、当期純損失は、甘木第二工場の稼働に伴い、生産体制効率化のため三輪工場を閉鎖したことによる固定資産の減損損失等を特別損失に計上したこともあり3億20百万円（前事業年度は6百万円の当期純損失）となりました。

(b) 次期の見通し

加工食品業界におきましては、今後も価格競争が激化し、主要原材料価格は依然として高値で推移すると予想され、厳しい経営環境が続くものと考えております。

翌事業年度の業績は、通期売上高90億円（前期比102.3%）、営業利益2億30百万円、経常利益1億80百万円、当期純利益90百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 当期の概況

① 貸借対照表

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ7億8百万円（7.5%）減少し、87億5百万円となりました。このうち流動資産は4億71百万円減少し、28億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。固定資産は、2億37百万円減少し、58億43百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少であります。

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ、3億93百万円（5.5%）減少し、67億24百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前期末に比べ、3億15百万円（13.7%）減少し、19億81百万円となりました。これは、当期純損失3億20百万円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、役員退職慰労金及び法人税等の支払の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、長期借入金の返済による支出があったこと等により、前事業年度末に比べて4億9百万円減少し、当事業年度末は4億86百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億12百万円（前事業年度比171.1%）となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費5億98百万円があったものの、利息の支払75百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、6億16百万円（前事業年度比82.2%）となりました。これは生産能力維持及び製造原価低減のための機械の購入等有形固定資産の取得による支出が6億14百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億5百万円(前年同期は5億39百万円の増加)となりました。これは短期借入金純増額1億10百万円あったものの、長期借入金の返済による支出3億91百万円あったこと等によるものです。

(b)次期の見通し

翌事業年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、5億19百万円程度になると予想しております。投資活動によって支出されるキャッシュ・フローは、主に工場における生産能力維持の設備投資等で、4億80百万円程度見込んでおります。財務活動によって支出されるキャッシュ・フローは、主に金融機関等の借入及び返済等により77百万円程度を見込んでおります。

以上を勘案いたしまして、翌事業年度末の資金は38百万円程度減少いたしまして、現金及び現金同等物の期末残高は、4億48百万円程度を予想しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期 (第41期)	平成21年3月期 (第42期)	平成22年3月期 (第43期)	平成23年3月期 (第44期)	平成24年3月期 (第45期)
自己資本比率 (%)	24.8	23.3	28.7	24.4	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	36.6	43.7	37.4	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	7.3	5.7	16.8	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	8.6	10.1	4.6	6.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)+期末発行済優先株式総数)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社経営における重要課題として認識し、配当原資確保のための収益力強化と長期的に安定した配当を維持継続しながら、経営体質強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意務めてまいりましたが、当事業年度は、当期純損失となりました。誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

①食品の安全性について

消費者の食品に対する安全性の関心が非常に高まっています。当社は、原料仕入先、商品仕入先より、安全性を保証する書類を入手することや必要に応じて、外部へ検査を依頼すること等によるリスク回避を含め、品質・衛生管理については万全の体制で臨んでおります。しかし、当社固有の問題のみならず、取引先等において、予見不可能な品質・衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(通称、食品リサイクル法)」等の規制を受けております。これらの法規制が一段と厳しくなった場合には、設備投資や生産体制の見直し等による費用が増加する可能性があります。

③主要原材料の影響について

当社の主要原材料である非遺伝子組み換え大豆は、その大部分が米国産を使用しております。海外における非遺伝子組み換え大豆生産量の減少や、輸出入制限等により原料大豆を十分に調達できなくなった場合は生産活動に支障を生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、主要原材料である大豆の価格は穀物相場、為替相場の変動に連動して形成されるため、今後更に市況が高騰した場合、また他の原材料価格が上昇した場合、これらの原材料費上昇分を生産効率の改善や販売価格への転嫁等によって吸収できないこともあり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

④繰延税金資産について

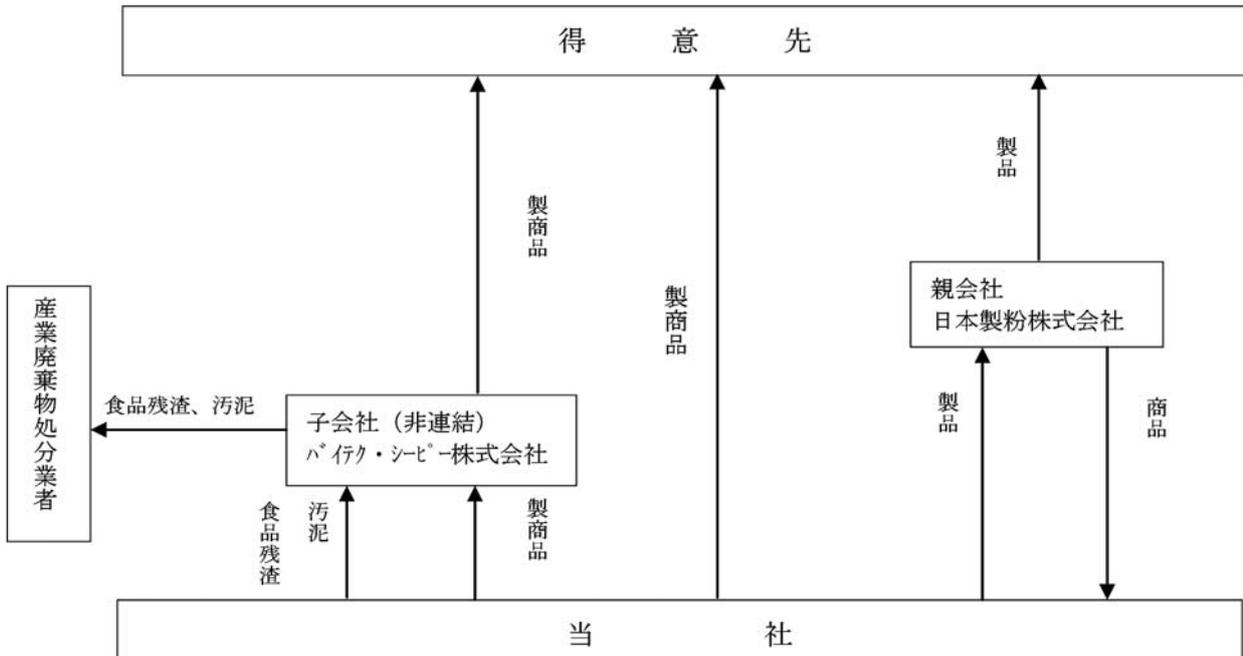
当社は、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測や収益力の十分性を含め、回収可能性を慎重に検討して計上しておりますが、今後の収支動向の変動等により課税所得の獲得が十分でない場合は、繰延税金資産の取崩が必要になり、その結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはオーケー食品工業株式会社(当社)及び子会社1社(非連結)及び親会社により構成されており、事業は、主に油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

当社では、油あげ及びあげ加工品の製造及び販売を行っており、その製品及び商品の一部をバイテク・シーピー株式会社を通じて、主に当社従業員に対して販売しております。日本製粉株式会社から商品を仕入れ、同社には当社製品を販売しております。バイテク・シーピー株式会社は、産業廃棄物収集運搬事業の許可を取得し、当社の油あげ及びあげ加工品製造工程で発生した食品残渣及び汚泥の一部を収集し産業廃棄物処理業者へ運搬する事業を営んでおります。



親会社

名称	住所	資本金(億円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日本製粉(株)	東京都渋谷区	122	製粉事業等	被所有 51.3	商品の仕入 当社製品を販売 転籍役員 1名

(注) 日本製粉株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「油あげ」という日本の伝統食を普及させることによって、人の心身の健康維持に貢献したいと考えております。また、科学的効能などの機能性を持った大豆の価値創造を通して、お客様や取引先に満足いただける付加価値の高い製商品を提供するとともに、株主や投資家の皆様にとりましても安心いただけるよう業績の向上に努め、地域との調和を図ることで地域から愛される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の当面の経営目標は、売上高経常利益率及び総資産収益率の恒常的改善であります。生産効率改善等による製造原価の低減、販売費及び一般管理費等の効果的な支出に努め、有利子負債の削減等による財務体質改善を図ることが目標の早期実現につながるものと確信しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当事業年度は4カ年の第4次中期経営計画(平成23年4月から平成27年3月まで)を実行し、基本戦略として、営業部門は、マーケティングによる企画・提案型の営業体制の構築を行い、生産部門におきましては、品質向上と製造コストのさらなる削減を目指し、収益改善に努力してまいります。

主な施策は次のとおりであります。

営業部門におきましては、販売条件の改善、マーケティング機能の強化に努めるとともに日本製粉株式会社との業務提携を活かして既存市場の拡大に努めます。また、流通管理部門におきましては、物流コスト等経費削減に努めてまいります。

生産部門におきましては、生産の効率化、省エネの推進を図りながら品質の向上と製造原価低減に努めます。また、研究開発部門におきましては、製造ラインにおける新技術の開発、ブランド製品の開発及び品質管理の強化に努めてまいります。

当社の強みである原材料の仕入れから生産・販売までが一体となった経営資源を最大限に活用した事業展開を推し進めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

加工食品業界におきましては、消費者からの「低価格志向」「食の安全志向」等の要求が一層高まり、より効率的な生産管理及び品質管理の強化が強く求められております。

このような状況の中で当社は、次の項目に重点をおいて事業活動を進めてまいります。

- ①品質保証部による食味検査等を含んだ品質管理体制の強化を図ります。
- ②研究開発スタッフの強化を図り、味付けあげで蓄積してきたノウハウを活かした新製品・新商品の開発・生産を行い、取引先のニーズにあった「品揃えの充実」「商品力の強化」を図ります。
- ③企業全体のリスクマネジメントに努め、コンプライアンスや業務の有効性・効率性の向上に取り組みます。
- ④日本製粉株式会社との業務提携を活かし、業容の拡大と収益力の強化に努めます。
- ⑤第4次中期経営計画(45期～48期)の主要施策、品質向上とローコスト生産体制の構築、企画・提案型営業体制の構築を実践し、売上収益の増加に繋がります。

以上の方策を実践し、当社は、食品メーカーとして求められる「安全性」及び「品質管理」について、お客様から安心してご満足いただける商品作り、取引先に信頼される商品作りにも努め、かつ、より一層管理を徹底し、安定した収益の確保と増加を図るため、全役職員一丸となって邁進していく所存でございます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制システムは、内部統制部及び管理部門として、経営企画室、社長室、総務部、経理部等を設置し、現業部門(営業部門、生産部門等)へ牽制を働かせており、また、営業部門と生産部門では合同会議(生販委員会実務者会議)を適宜実施し、牽制・連携がとれる体制を構築しております。これらの社内業務を遂行するにあたっては、業務分掌及び職務権限規程等に従い、各職位の責任と権限を明確にして職務遂行をしております。

その内容は、次のとおりであります。

①取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じ随時開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、必要と認めたときは、意見を述べております。取締役会においては、会社の業務執行に関する重要事項を決議するとともに業績報告を受け、今後の対策について十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役は、それぞれの所管業務に携わるとともに、業務の執行状況を監督しております。

②常務会

常務会は取締役及び常勤監査役に加え、各部の責任者で構成しております。この常務会においては、リスク管理や法令遵守に関する事項も含めた各部門の現状報告が行われ、業務執行上の課題について討議のうえ、具体的対策等を決定しております。原則として毎週1回開催しております。

③監査役会

監査役会は原則として3ヵ月に1回以上開催されており、必要があるときは随時開催することになっております。

常勤監査役は、重要な会議に参加するとともに、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

④内部統制部

内部統制部は、法令遵守や不正防止及び業務改善・能率向上を図る目的をもって会計監査及び業務監査等を各部署対象に実施しております。また、内部統制が確実に実行され、有効に機能していることを継続的に評価するためのモニタリングも実施しております。監査結果は、代表取締役と各担当取締役及び常勤監査役に報告されております。

⑤コンプライアンス体制

当社は、社員の法令遵守意識の向上を更に徹底させ、より一層の公正かつ透明性のある企業活動を遂行するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

⑥社内規程の整備状況

社内規程につきましては、関係法令の改正等、社内制度改革や内部統制機能整備などに対応し、「規程見直し・改定プロジェクト」により、適宜その見直しや整備等を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ①内部統制部は、関係法令を遵守し、業務規程に従い当社の方針に沿った販売活動あるいは生産活動等が行われているかについて、本年度は、5営業所、1工場、5ヶ所の契約倉庫を対象に内部監査を実施いたしました。
- ②「規程見直し・改定プロジェクト」は、月1回会議を開催し、規程の一部を見直し修正いたしました。
- ③当社内組織の中央安全衛生委員会指導により、工場の安全操業及び事務所内整頓等の指導をしました。
- ④当社内組織のコンプライアンス小委員会は年4回会議を開催し、各本部で行われているコンプライアンス活動について、意見交換等を行っております。また、職場環境の改善及びコンプライアンス違反の防止を図る目的で、「意見箱」を設置しております。意見箱に寄せられた意見及び提案等については、各担当責任者が回答し、常務会等で報告されております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,624	486,235
受取手形	70,438	69,503
売掛金	1,270,890	1,383,010
商品及び製品	434,494	453,509
仕掛品	26,693	29,493
原材料及び貯蔵品	323,314	316,480
前渡金	75,562	—
前払費用	29,645	23,978
繰延税金資産	47,489	98,097
未収消費税等	56,606	—
未収還付法人税等	97,647	—
その他	7,078	5,759
貸倒引当金	△1,900	△3,789
流動資産合計	3,333,585	2,862,279
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,651,397	1,583,126
構築物（純額）	105,318	176,889
機械及び装置（純額）	1,348,243	1,219,775
車両運搬具（純額）	2,925	1,104
工具、器具及び備品（純額）	17,292	12,606
土地	1,579,827	1,570,094
リース資産（純額）	75,938	101,391
建設仮勘定	215,587	119,000
有形固定資産合計	4,996,531	4,783,987
無形固定資産		
電話加入権	6,746	1,773
無形固定資産合計	6,746	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	237,519	254,447
関係会社株式	52,000	52,000
出資金	10	10
破産更生債権等	736	5,188
長期前払費用	14,944	1,191
繰延税金資産	343,298	344,892
賃貸不動産（純額）	407,407	381,212
その他	34,433	27,671
貸倒引当金	△12,347	△8,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	1,078,001	1,057,938
固定資産合計	6,081,279	5,843,698
資産合計	9,414,865	8,705,978
負債の部		
流動負債		
支払手形	234,199	256,660
買掛金	502,808	431,417
短期借入金	1,190,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	391,400	392,800
リース債務	19,560	27,336
未払金	353,104	389,887
未払費用	214,777	218,958
未払法人税等	11,403	18,374
未払配当金	691	626
預り金	3,010	2,486
前受収益	6,000	6,000
賞与引当金	91,423	86,951
設備関係支払手形	241,407	100,884
流動負債合計	3,259,787	3,232,384
固定負債		
長期借入金	3,388,600	2,995,800
リース債務	59,724	78,887
役員退職慰労引当金	106,130	122,120
退職給付引当金	224,104	214,742
資産除去債務	50,488	51,528
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
その他	1,500	1,337
固定負債合計	3,858,255	3,492,124
負債合計	7,118,043	6,724,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	453,055	132,056
利益剰余金合計	465,723	144,724
自己株式	△13,856	△14,151
株主資本合計	2,310,937	1,989,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,115	△8,173
評価・換算差額等合計	△14,115	△8,173
純資産合計	2,296,821	1,981,469
負債純資産合計	9,414,865	8,705,978

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	966,097	968,874
製品売上高	7,558,978	7,827,361
売上高合計	8,525,075	8,796,235
売上原価		
商品期首たな卸高	35,913	39,790
製品期首たな卸高	295,649	394,704
当期商品仕入高	813,892	809,599
当期製品製造原価	5,850,732	6,238,740
合計	6,996,187	7,482,834
他勘定振替高	28,239	41,617
商品期末たな卸高	39,790	31,554
製品期末たな卸高	394,704	421,955
売上原価合計	6,533,454	6,987,707
売上総利益	1,991,621	1,808,528
販売費及び一般管理費		
販売手数料	120,045	133,543
運賃	609,132	648,566
広告宣伝費	12,880	9,389
保管費	152,683	168,139
役員報酬	83,516	67,287
給料及び手当	379,136	397,224
賞与	39,462	40,972
賞与引当金繰入額	20,095	19,826
退職給付費用	3,715	4,569
役員退職慰労引当金繰入額	21,700	21,270
福利厚生費	74,909	78,964
旅費及び交通費	35,907	39,737
通信費	25,977	26,813
租税公課	20,218	20,555
減価償却費	62,099	37,071
賃借料	64,054	65,113
その他	188,475	187,796
販売費及び一般管理費合計	1,914,009	1,966,841
営業利益又は営業損失(△)	77,612	△158,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	73	49
受取配当金	3,282	3,601
受取賃貸料	75,692	76,746
助成金収入	2,344	3,702
受取事務手数料	1,072	959
雑収入	17,690	10,068
営業外収益合計	100,155	95,127
営業外費用		
支払利息	68,743	78,368
固定資産除却損	16,849	5,656
賃貸収入原価	50,496	50,633
賃貸費用	933	11,041
雑損失	2,604	11,599
営業外費用合計	139,626	157,298
経常利益又は経常損失(△)	38,141	△220,484
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,528	—
特別利益合計	3,528	—
特別損失		
固定資産除却損	1,167	—
減損損失	—	111,888
土地交換譲渡損	—	10,343
投資有価証券売却損	1,690	—
投資有価証券評価損	2,910	—
ゴルフ会員権評価損	2,300	375
役員退職慰労金	27,168	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,822	—
たな卸資産廃棄損	—	23,029
災害による損失	3,719	—
特別損失合計	73,778	145,636
税引前当期純損失(△)	△32,108	△366,121
法人税、住民税及び事業税	13,451	13,401
法人税等調整額	△39,191	△58,523
法人税等合計	△25,739	△45,122
当期純損失(△)	△6,369	△320,999

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,859,070	1,859,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,859,070	1,859,070
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	12,668
当期変動額		
利益準備金の積立	12,668	—
当期変動額合計	12,668	—
当期末残高	12,668	12,668
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	598,768	453,055
当期変動額		
剰余金の配当	△126,675	—
利益準備金の積立	△12,668	—
当期純損失(△)	△6,369	△320,999
当期変動額合計	△145,713	△320,999
当期末残高	453,055	132,056
利益剰余金合計		
当期首残高	598,768	465,723
当期変動額		
剰余金の配当	△126,675	—
当期純損失(△)	△6,369	△320,999
当期変動額合計	△133,045	△320,999
当期末残高	465,723	144,724
自己株式		
当期首残高	△11,974	△13,856
当期変動額		
自己株式の取得	△1,881	△295
当期変動額合計	△1,881	△295
当期末残高	△13,856	△14,151
株主資本合計		
当期首残高	2,445,864	2,310,937
当期変動額		
剰余金の配当	△126,675	—
当期純損失(△)	△6,369	△320,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の取得	△1,881	△295
当期変動額合計	△134,927	△321,294
当期末残高	2,310,937	1,989,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,931	△14,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,184	5,941
当期変動額合計	△8,184	5,941
当期末残高	△14,115	△8,173
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,931	△14,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,184	5,941
当期変動額合計	△8,184	5,941
当期末残高	△14,115	△8,173
純資産合計		
当期首残高	2,439,933	2,296,821
当期変動額		
剰余金の配当	△126,675	—
当期純損失（△）	△6,369	△320,999
自己株式の取得	△1,881	△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,184	5,941
当期変動額合計	△143,111	△315,352
当期末残高	2,296,821	1,981,469

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△32,108	△366,121
減価償却費	488,534	598,894
減損損失	—	111,888
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,822	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,228	4,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,949	△4,472
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,700	21,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,372	△9,361
受取利息及び受取配当金	△3,356	△3,651
支払利息	68,743	78,368
有形固定資産除却損	18,016	5,656
有形固定資産売却損益 (△は益)	20	—
土地交換譲渡損	—	10,343
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,910	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,690	—
役員退職慰労金	27,168	—
売上債権の増減額 (△は増加)	87,550	△111,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,774	60,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,794	△48,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,426	93,136
その他	34,465	73,862
小計	744,098	515,012
利息及び配当金の受取額	3,356	3,651
利息の支払額	△65,857	△75,137
役員退職慰労金の支払額	△117,728	△5,280
法人税等の支払額	△264,065	△6,653
法人税等の還付額	—	81,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,803	512,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△744,057	△614,394
有形固定資産の売却による収入	978	—
有形固定資産の除却による支出	△3,824	—
投資有価証券の取得による支出	△4,458	△4,752
投資有価証券の売却による収入	512	—
その他	200	2,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,648	△616,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	110,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△340,000	△391,400
リース債務の返済による支出	△53,133	△23,539
配当金の支払額	△125,984	△64
その他	△1,881	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,000	△305,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,155	△409,389
現金及び現金同等物の期首残高	807,468	895,624
現金及び現金同等物の期末残高	895,624	486,235

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～31年 機械及び装置 5年～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から償却しております。 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)			
1	有形固定資産の減価償却累計額	10,159,537千円	1	有形固定資産の減価償却累計額	9,891,522千円
	賃貸不動産の減価償却累計額	1,245,564千円		賃貸不動産の減価償却累計額	1,271,760千円
2	担保に供している資産		2	担保に供している資産	
	(工場財団) 建物	1,639,235千円		(工場財団) 建物	1,573,113千円
	構築物	101,593千円		構築物	174,039千円
	機械及び装置	1,341,569千円		機械及び装置	1,214,849千円
	工具、器具及び備品	16,835千円		工具、器具及び備品	12,478千円
	土地	1,137,102千円		土地	1,137,102千円
	賃貸不動産	395,962千円		賃貸不動産	370,356千円
	計	4,632,299千円		計	4,481,939千円
(個別)	建物	4,924千円	(個別)	建物	3,384千円
	土地	359,680千円		土地	349,947千円
	投資有価証券	55,212千円		投資有価証券	59,610千円
	計	419,817千円		計	412,942千円
	担保資産に対応する債務			担保資産に対応する債務	
	短期借入金	1,190,000千円		短期借入金	1,300,000千円
	長期借入金	3,385,000千円		長期借入金	3,173,600千円
	(一年内返済予定の金額を含む)			(一年内返済予定の金額を含む)	
	計	4,575,000千円		計	4,473,600千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																																		
<p>1 営業外費用の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,849千円</td> </tr> </table> <p>2 —</p>	建物	6,985千円	機械及び装置	5,533千円	その他	4,329千円	計	16,849千円	<p>1 営業外費用の固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,656千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">福岡県朝倉郡 (三輪工場)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">生産設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">51,830</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,792</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、あげ事業用資産を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>三輪工場について操業停止を決定したことに伴い、将来の使用が見込まれていない生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を撤去費用と合せて、減損損失(111,888千円)として特別損失へ計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については売却予定額に基づき評価し、売却が困難な資産については正味売却価額を零として評価しております。</p>	建物	443千円	機械及び装置	4,938千円	その他	273千円	計	5,656千円	場 所	用 途	種 類	金額 (千円)	福岡県朝倉郡 (三輪工場)	生産設備	建物	51,830	構築物	3,724	機械及び装置	40,792	工具器具備品	874	合 計			97,222
建物	6,985千円																																		
機械及び装置	5,533千円																																		
その他	4,329千円																																		
計	16,849千円																																		
建物	443千円																																		
機械及び装置	4,938千円																																		
その他	273千円																																		
計	5,656千円																																		
場 所	用 途	種 類	金額 (千円)																																
福岡県朝倉郡 (三輪工場)	生産設備	建物	51,830																																
		構築物	3,724																																
		機械及び装置	40,792																																
		工具器具備品	874																																
合 計			97,222																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	35,341,410	1,840,000	—	37,181,410
優先株式(注1)	1,840,000	—	1,840,000	—
合計	37,181,410	1,840,000	1,840,000	37,181,410
自己株式				
普通株式(注2)	100,233	17,764	—	117,997
合計	100,233	17,764	—	117,997

(注1) 第一回優先株式は、平成22年8月30日に第一回優先株主様から取得請求があり、当社普通株式を交付いたしました。当社普通株式の交付と引換えに取得した第一回優先株式は、平成22年9月22日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、消却いたしました。消却後の当社発行済優先株式数は、0株となっております。

(注2) 普通株式の自己株式の株式増加数の増加17,764株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,482	2円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年6月25日 定時株主総会	第一回 優先株式	56,193	1円74銭 (平成12年9月 14日から平成13 年3月31日) 3円20銭 (平成13年 4月1日から平 成22年3月31 日)	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,181,410	—	—	37,181,410
合計	37,181,410	—	—	37,181,410
自己株式				
普通株式（注）	117,997	3,633	—	121,630
合計	117,997	3,633	—	121,630

（注）普通株式の自己株式の株式増加数の増加3,633株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	895,624千円	486,235千円
現金及び現金同等物	895,624	486,235

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動いなり寿司機 (機械及び装置) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

(6) 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らし、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については銀行借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。金利は、状況に応じて主として固定金利を採用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	895,624	895,624	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,341,328	1,341,328	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	127,902	127,902	—
(4) 支払手形及び買掛金	(737,007)	(737,007)	—
(5) 短期借入金	(1,190,000)	(1,190,000)	—
(6) 未払金	(353,104)	(353,104)	—
(7) 未払法人税等	(11,403)	(11,403)	—
(8) 設備支払手形	(241,407)	(241,407)	—
(9) 長期借入金	(3,780,000)	(3,780,478)	△478
(10) 長期預り敷金保証金	(27,708)	(22,117)	5,590
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	486,235	486,235	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,452,513	1,452,513	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	144,829	144,829	—
(4) 支払手形及び買掛金	(688,078)	(688,078)	—
(5) 短期借入金	(1,300,000)	(1,300,000)	—
(6) 未払金	(389,887)	(389,887)	—
(7) 未払法人税等	(18,374)	(18,374)	—
(8) 設備支払手形	(100,884)	(100,884)	—
(9) 長期借入金	(3,388,600)	(3,401,689)	△13,089
(10) 長期預り敷金保証金	(27,708)	(23,256)	4,452
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 設備支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理がされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期預り敷金保証金

この時価は、元金を賃貸借契約物件の償還期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)参照)

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

以下の株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	109,617	109,617
関係会社株式(子会社株式)	52,000	52,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成23年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,647	12,708	8,938
	小計	21,647	12,708	8,938
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	106,254	138,807	△32,552
	小計	106,254	138,807	△32,552
合計		127,902	151,516	△23,613

当事業年度 (平成24年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	35,269	24,120	11,149
	小計	35,269	24,120	11,149
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	109,560	132,060	△22,500
	小計	109,560	132,060	△22,500
合計		144,829	156,181	△11,351

2. 当事業年度に売却したその他有価証券

前事業年度 (平成23年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	520	—	1,690

当事業年度 (平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前事業年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	90,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	30,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△219,175	△213,554
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△4,928	△1,187
(3) 退職給付引当金 (千円) (1) + (2)	△224,104	△214,742

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	17,625	19,534
(1) 勤務費用 (千円)	17,811	18,065
(2) 利息費用 (千円)	3,386	3,287
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△3,573	△1,818

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から償却しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	72,188千円	217,399千円
有価証券評価損	77,065	67,501
賞与引当金	36,773	32,702
役員退職慰労引当金	42,689	43,024
退職給付引当金	90,141	75,656
減損損失	250,019	204,104
未払事業税	1,911	1,870
貸倒引当金繰入額	5,125	3,228
一括償却資産	1,380	842
製品自主回収関連損失	9,214	—
賞与引当金に係る社会保険料	—	4,628
資産除去債務	20,308	18,147
その他有価証券評価差額金	9,498	3,177
その他	6,337	6,039
繰延税金資産小計	622,648	678,317
評価性引当金	△219,677	△230,656
繰延税金資産合計	402,971	447,661
繰延税金負債		
資産除去債務	△5,613	△4,672
未収還付事業税	△6,571	—
繰延税金資産の純額	390,787	442,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△15.6	△1.2
住民税均等割	△41.4	△3.7
評価性引当額の増減	97.4	△3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△20.0
その他	△0.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.2	12.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.22%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.61%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.23%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73,458千円減少し、法人税等調整額は73,008千円増加しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当社は、福岡県朝倉市及びその近郊において、賃貸用倉庫（土地を含む。）を有しております。また、工場用地（福岡県西白河郡）及び新たに三輪工場跡地（福岡県朝倉郡）を有し遊休地となっております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,517千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,168千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

なお、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	472,381	460,369
期中増減額	△12,011	13,935
期末残高	460,369	474,305
期末時価	433,662	477,442

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(9,972千円)、資産除去債務(12,034千円)であり、主な減少額は減価償却費(26,206千円)、除却(6,871千円)であります。当事業年度の主な増加額は三輪工場閉鎖により新たに遊休となった不動産(40,131千円)であり、主な減少額は減価償却費(26,195千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し当社が算定した金額であります。

(資産除去債務)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に賃貸用不動産の土地所有者との間で締結した不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸用不動産の耐用年数に応じて31年から48年と見積り、割引率は、2.268%~2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	49,468千円	50,488千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1,019	1,040
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	50,488	51,528

- (注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、加工食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	12月末残高(千円)
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	3,414	総合商社	(被所有)直接 13.49	当社製品の販売 原材料等の仕入及び設備購入	あげ製品販売	1,411,936	売掛金	369,282
							原材料等の仕入 消耗品等の仕入	271,387 129	買掛金	75,483

- (注) 1. 三井物産株式会社は、平成22年12月に法人主要株主でなくなりました。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

①前事業年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	12月末残高(千円)
法人主要株主の子会社	東邦物産(株)	東京都港区	4	食料品卸売業	なし	原材料の仕入	原材料等の仕入	677,274	買掛金	106,245

- (注) 1. 平成22年12月に三井物産株式会社は法人主要株主でなくなりましたので、東邦物産(株)は法人主要株主の子会社でなくなりました。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

②前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ニッポンエンジニアリング(株)	東京都渋谷区	20	建築工事業	なし	建築工事業の発注	建築工事業の発注	410,000	未払金	43,302
							消耗品等の仕入	2,169	設備関係支払手形	86,100

- (注) 1. 日本製粉株式会社の「その他関係会社の子会社」であったニッポンエンジニアリング株式会社は、平成22年12月に日本製粉株式会社が当社の親会社になりましたので、「親会社の子会社」となっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製粉(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	61.97円	53.47円
1株当たり当期純損失	0.18円	8.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益 (千円)	—	—
当期純損失 (千円)	6,369	320,999
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち優先配当額)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	6,369	320,999
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,233	37,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 丸野節雄 (現 理事営業本部長)
取締役 城後精二 (現 ㈱西日本シティ銀行ローン業務部部长)

② 退任予定取締役

本松弘成 (現 取締役非常勤)

③ 昇任取締役候補

専務取締役 川口重夫 (現 常務取締役社長室長)
専務取締役 川口康太郎 (現 常務取締役管理本部長)

④ 異動及び就任予定日

平成24年6月28日

新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
まるのせつお 丸野節雄 (昭和26年4月29日生)	昭和49年4月 ニッポン食糧㈱(現 日本製粉㈱)入社 平成14年6月 同社東京食品営業部部长 平成22年6月 同社理事食品カンパニー加工食品部営業部长 平成23年12月 当社理事営業本部長 現在に至る
じょうごせいじ 城後精二 (昭和34年7月20日生)	昭和57年4月 西日本銀行(現 ㈱西日本シティ銀行)入行 平成12年6月 同行人事部主任調査役 平成20年5月 同行前原支店支店長兼筑肥ブロック長 平成21年10月 同行ローン業務部部长 現在に至る

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

品目別	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	6,745,364	6,895,347	149,982	2.2
生あげ	466,891	485,841	18,949	4.1
味付すしの素	218,355	186,394	△31,960	△14.6
おでん	375,705	361,410	△14,295	△3.8
合 計	7,806,317	7,928,993	122,675	1.6

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	23,421	22,016	△1,405	△6.0
生あげ	413,159	418,161	5,001	1.2
味付すしの素	166,055	130,406	△35,649	△21.5
おでん	74,696	70,835	△3,860	△5.2
惣菜類	136,557	168,179	31,621	23.2
合 計	813,892	809,599	△4,292	△0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品						
味付あげ	6,588,793	77.3	6,808,881	77.4	220,088	3.3
生あげ	935,656	11.0	1,000,836	11.4	65,180	7.0
味付すしの素	421,459	4.9	348,118	4.0	△73,341	△17.4
おでん	419,099	4.9	434,667	4.9	15,568	3.7
惣菜類	154,532	1.8	194,055	2.2	39,522	25.6
小 計	8,519,541	99.9	8,786,559	99.9	267,017	3.1
その他	5,533	0.1	9,676	0.1	4,142	74.9
合 計	8,525,075	100.0	8,796,235	100.0	271,160	3.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。